

	号外 昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	定価1部2円	保健所(環境)・環境保研・食肉体制拡充は切実要望。来年度の体制拡充に向け継続して改善要求を進めよう。
		発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

2021評協議会交渉③ 12.10保健所(環境)・環境保研・食肉関係・環境生活企画室長交渉

環境生活企画室長 体制強化はできるところから 職員配置 複数配置・経験バランスに十分配慮 薬剤師課題 負のスパイラルは問題・課題共有機会設ける

県職労では、各保健所(環境衛生部門)、環境保健研究センター、食肉衛生検査所に係る来年度の組織・定数要求や職場環境改善を柱とする、環境生活部長あて要請書を作成。12月10日に菊池環境生活企画室長に手交し、基本姿勢を質すべく交渉を行った。結果は次のとおり。

【交渉結果】

①保健所は「欠員を出さないようにし、経験を有する職員のバランスに配慮して配置」、「食品衛生法の改正対応もあり、食品衛生監視員の配置は課題。配置バランスを考慮」、「薬剤師は通年募集を総務部と協議する。

獣医師も継続して採用者確保に努力」との姿勢にとどまった。

薬剤師は若手の退職が続き、配置を巡って負のスパイラルとなっており危機的状況であることを訴えた。菊池室長は「負のスパイラル解消は必要。意見を踏まえ部として薬剤師の意見を聴く機会を設ける等を検討し、対策を進めたい」と応じた。

②環境保研は「成果と人材育成のバランスを踏まえ配置を配慮。研究テーマを踏まえ人事異動基準にとらわれない配置を配慮」

とした。③食肉衛生検査所は「2022年度に向け定数増を要求中」を確認した。

④薬剤師・獣医師の処遇改善は「薬剤師は他県状況を踏まえ総務部と協議」「獣医師は給料の調整額を総務部に要望中」としたが、薬剤師は獣医師をはじめ他職種よりも処遇面で大幅に後れているとし、早期の改善策を示すよう求めた。

基本姿勢を引き出すも、具体的改善策は示されず継続課題は山積のまま。菊池室長から、「できるところから進めたい。専門職複数配置等は難しい課題だが、同じ方向で改善に努力」とし、継続課題とした。引き続き、課題集約し、改善を求めていく(主な交渉結果は裏面)。



菊池室長(右)に要請書を手交(宮手中執)



実態を訴える交渉団



姿勢示す菊池室長

1 環境生活部の専門職配置の基本的考え

(環生室長) 専門職確保は全庁的課題、総務部・人事委員会と意見交換をして全庁的に対応を検討中。
できるところは進める考えだが、一定の制約もある。関係部局と協議して進める。

①保健所は欠員を出さないことを前提に職責に応じた職位・経験を有する職員を配置するなどバランスを考慮。食品衛生監視員は任用が少なく課題。地域の実情に応じて新採用を含めた配置バランスに留意。獣医師は通年募集しているが必要数に満たない、確保の努力をする。薬剤師も技術継承の観点から複数配置が望ましいが、採用者確保が課題。通年募集ができるよう総務部と協議。

②環保研は、標準的な人事異動年次にとらわれることなく、成果と人材育成のバランスの取れた異動サイクルとなるよう配慮。検査業務は欠員を出さないことを第一に、ベテランと若手の均衡に配慮。

③食肉衛生検査所は、検査体制強化のため、2022年度も定数増を要求中。



薬剤師の切実課題訴える
(宮手中執)

(県 職 労) 薬剤師は、若手の退職が急増。昨今採用された若手職員の5割に及ぶ。若手にとっては大学で履修した経験が活かせないうえに、各保健所の薬剤師職員が減少。フォローがない、処遇が低い等で希望を失う職員が多い。薬剤師配置では負のスパイラル状態に陥っている。

薬剤師確保に向けて、処遇改善を含めて真剣に考えていただきたい。保健所の専門職は複数人でないと若手指導も困難であるし、負担が大きい。複数配置を継続して強く求める。

(環生室長) 薬剤師配置の負のスパイラルは解消しなければならない課題。どのような対応が必要なのか、薬剤師の意見を聴く機会を設けるなどを検討・対応を考えたい。専門職の複数人配置が必要なのは理解、引き続き努力。

2 薬剤師・獣医師の処遇改善

(環生室長) 行政薬剤師として他県均衡を考慮して検討し、必要に応じて総務部に提案等を行っていく。獣医師は処遇改善や修学資金制度の創設してきた。今年も給料の調整額の適用を総務部に要望中。

(県 職 労) 獣医師処遇改善は引き続き求める。薬剤師も獣医師との均衡を踏まえ具体的な改善策を早急に見出すよう求める。



発言に応える菊池室長

3 各保健所の執務環境改善

(県 職 労) 動物愛護や鳥獣保護等の突発対応で負担が大きく、改善を。また狂犬病予防技術員などの会計年度任用職員の超過勤務手当が不十分、支給できるよう求める。

(環生室長) 動物愛護は保健所だけで限界であり関係機関との連携も必要。動物愛護センター整備の方向が固まっていない状況、できるだけ負担軽減策を検討。会計年度任用職員の超勤は総務部と協議。

(県 職 労) 早期に負担軽減策を示して欲しい。会計年度任用職員の超勤時は手当支給すべき・再考を。

4 環境保健研究センターの体制強化

(県 職 労) 行政検査体制の強化が喫緊課題。環境保健研究センターの体制強化と機器類の更新を。

(環生室長) 体制強化の必要性は認識、コロナ対策では応援体制を含めて体制を確保。中長期的な体制は環保研と意見交換しながら、体制強化の在り方を検討。機器類の更新が必要なのは理解するが、高額であり、緊急度・優先度・経済面のバランスを考慮して予算要求を進めている。

(県 職 労) 機器は耐用年数を大幅に超過しているものもあり、研究に支障も。機器更新の予算措置を。